

「心の復興」なみえ焼そばを使ったコミュニティー再生

1. プロフィール

阿久津 雅信 浪江町出身

平成7年に帰省し実家の家業であるアクツ電機（家電販売店）を継ぐ

平成8年に先輩からの誘いで浪江町商工会青年部へ入部

地元の各種イベントの企画運営に携わり、町おこしの関心が年々高まる

平成9年に法人化し有限会社アクツの専務取締役就任

平成20年11月23日に浪江町商工会青年部の目玉事業として「なみえ焼そば」を通し町おこし活動をする団体「浪江焼麺太国（なみえやきそばたいこく）」を建国し、B-1グランプリを目指す。

平成21年4月～23年3月まで浪江町商工会青年部長を務める

平成22年9月に行われたB級ご当地グルメの祭典B-1グランプリ in 厚木へ福島県で初参加を果たす。

平成22年11月20日～21日の2日間、「東北4大やきそばサミット in なみえ」の開催し、浪江町の人口21000人の町に35000人を集客し全国に放送され話題となり焼そば提供店には長蛇の列が並び週末、県外ナンバーの車が多く見受けられるようになった。町おこしを目的とした我々としては手ごたえを感じはじめたところだった。

現在は、避難先の秋田県由利本荘市で市役所の観光振興課で臨時職員として働いている傍ら浪江焼麺太国@由利本荘太使館として「なみえ焼そば」と浪江町の現状を発信し続けています。

2. 県外避難を余儀なくされた理由

福島第一原子力発電所一号機事故後、町行政と共に行動していたが、その危険性や避難先などの情報が全く入らなかった。「半径150kmは離れたほうが良い」との情報が周囲の避難者や友人からのメールなどで伝わった。放射能の子供への影響や避難受入条件が比較的よいことによって、県外への避難を決断した。

3. 危惧される東日本大震災の風化

震災当初は、衣類や日用品などたくさんの支援物資もあり、その他、市の施設や第三セクターの温泉施設や交通機関などが無料で利用できることなどの支援があった。また、18歳以下の子供に対し一人10万円の支援金の支給があった。現在住んでいる市営住宅は県の借り上げ制度のものではなく由利本荘市独自の住宅支援である。就労支援は、県、自治体などの緊急雇用制度があり、賃金は安価であるものの当初1年の期限であったが、延長になり現在は期限を設定していない。

被災者交流も定期的に行われていて、現在まで市内で4回、県全体でも数回あり、先日、知事との意見交換会など現在も変わらず交流会もある。

また、秋田大学の教授が福島県出身であることから県人会を設立し交流会へ参加し意見交換や情報交換を行っている。今後心配されるのは、浪江町の記憶や印象、故郷に根付いていたコミュニティなどが次第に薄れていくことである。浪江町で秋田県内に約100人が避難しているが、今後は福島県内で復興に取り組む団体などと連携し、交流会を開催するなど情報共有やコミュニティの再生を図っていく。また、交流会に出席しない町民も予想されるが、状況把握のため、地元、秋田県内の支援NPOなどと連携し復興への取組みを進めていきたい。

4. 地域シンボルやコミュニティの風化防止にむけて（NPO法人設立に向けての取組など）

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故によって、我々の仲間、知人、親戚すべての町民がバラバラになってしまった。

しかし、我々、「浪江焼麺大国」の麺バー（メンバー）達は、帰れない故郷の悲しい現実をいち早く乗り越え「心の復興」と題し、第6回B級ご当地グルメの祭典B-1グランプリ in 姫路を目指した。他でもない町民のソウルフードをもって全国45都道府県（浪江町民の避難先となっている箇所）のコミュニティの復興、まさに「心の復興」を目指すためである。結果、全国63団体中、第4位という結果を得て、バラバラになってしまった町民への震災後初めての明るいニュースとなった。今年1月には、「平成23年度地域づくり総務大臣表彰」の団体表彰を受賞。今後、「浪江焼麺太国」をNPO法人化し「なみえ焼そば」を通して地元コミュニティ再生と維持、町民の心の復興へ寄与し故郷再生することを目指す。

5. 県外避難者の現状と課題（避難先での交流機会が少ないなど）

交流会は積極的に開催しているが、交流会に出席してない避難者の状況がわからないのでそのフォローがなかなか進まない。出席する方、しない方の溝は徐々に深くなり、参加しない方々の「故郷への愛着心」が薄れていくことが危惧される。また、避難者には農業者、漁業者、商業者などは、特に仕事を失ったままというのが現状で創業支援などは避難先にはないことも課題である。

6. 上記の課題に対して必要な支援は何か？

福島県からの事業者にたいする助成金などの情報もなかなか届かない。現地の相談窓口の拠点や説明会などのニーズに対応策を検討してほしい。避難者間の交流会によると、商売再開希望の声があり年齢や資金問題など相談すれば再開できそうな業種の方も結構いる。行政側からの一方通行（ネットや書面での案内のみ）が否めず、パイプ役になる団体やアドバイスなどの支援がほしい。時間がたてば再開する気力も薄くなってしまふ。